

平成29年11月15日

加西市議会議長 衣笠利則 様

建設経済厚生常任委員長 松尾幸宏



建設経済厚生常任委員会行政視察報告書

下記のとおり行政視察を実施いたしましたので、報告いたします。

記

- 1 日 程 平成29年10月25日(水)～26日(木)
- 2 視察先 山口県光市、農事組合法人ファームおだ(広島県東広島市)
- 3 参加者 松尾幸宏、井上芳弘、衣笠利則、森田博美、森元清蔵
後藤光彦(議会事務局随行)
- 4 視察内容等
 - ◇山口県光市(10月25日(水) 13:00～14:30)
 - (視察項目) 農業振興拠点施設「里の厨」の運営について
 - (視察対応者) 農業耕地課 酒谷課長、佐々木係長
里の厨事業協同組合 竹重店長、森田前店長
議会事務局 守田係長
 - (内 容) 別紙のとおり
 - ◇農事組合法人ファームおだ(広島県東広島市)
 - (10月26日(木) 10:00～11:30)
 - (視察項目) 「農事組合法人ファームおだ」における6次産業化及び経営の多角化の取り組みについて
 - (視察対応者) 農事組合法人ファームおだ 吉弘顧問理事
 - (内 容) 別紙のとおり
- 5 所 感 各委員の所感は別紙のとおり

【山口県光市】（人口 51,888 人）

〈調査事項〉農業振興拠点施設「里の厨（くりや）」の運営について

1 事業概要

里の厨は、地場産農林水産物の加工及び販売による地産地消を促進すると共に地域農業の振興を通じた地域環境の向上、新たな地域産業の創出や地域食材を見つめ直すことによる食農教育の推進、観光振興の強化など広く公益につなげるための拠点施設で、光市の一次産業に活力を与えると共に、活力に満ちた魅力あふれる地域社会の実現に資するための施設である。

2 経緯

平成17年11月	地産地消プラン策定
平成19年 3月	特産品直売施設基本構想策定
平成19年 7月	特産品直売パイロットショップ実証事業開始（4年間）
平成21年度	農業振興拠点施設基本・実施設計
平成22年度	農業振興拠点施設建設工事
平成23年 7月	「里の厨」オープン

3 施設の目的

（1）地産地消の推進

- ・地場産農産物の消費拡大
- ・新鮮で安全・安心な食材の提供
- ・輸送コスト削減による環境負荷の軽減

（2）地域農業の振興

- ・農地の荒廃防止
- ・農業従事者の確保及び農業後継者の育成、新規就農促進
- ・新たな流通チャネルの創出による農業所得の向上及び生産意欲の高揚

（3）地域の活性化

- ・生産者と消費者の交流の促進
- ・生産、加工、販売を一連の活動による6次産業の推進
- ・地域雇用の創出

（4）食育の推進

- ・日本型食生活の見直し及び郷土料理の伝承
- ・地域食材を見直すことによる郷土愛の醸成
- ・学校給食への地場産農産物の供給や農業体験等による食農教育の充実

（5）観光振興の強化

- ・周辺の観光資源と連携した情報発信及び魅力の向上

- ・農業・加工体験等を盛り込んだツーリズム等の観光ニーズへの対応
- ・各種イベント等の開催による交流人口の増加

4 事業主体、運営団体

事業主体：光市

運営団体：里の厨事業協同組合

- ・平成25年4月1日設立
- ・理事10人、監事2人、組合員数297人（平成28年度末）
- ・指定管理者として施設管理を行っている

5 施設概要

(1) 設置場所 光市大字束荷2391番地19

(2) 敷地面積 4, 272 m²

(3) 建物床面積 802 m²

(内訳) 直販機能	203 m ²
加工機能	155 m ²
飲食機能	103 m ²
体験・研修機能	134 m ²
管理機能	41 m ²
情報発信機能	54 m ²
トイレ	51 m ²
バックヤード	50 m ²
プロパン庫	11 m ²

6 事業費

総額約3億円

- ・中山間地域重点プロジェクト推進事業

事業費141, 682千円（県70, 841千円、市70, 841千円）

- ・村づくり交付金事業

事業費 86, 863千円（国43, 432千円、県8, 686千円、市34, 745千円）

- ・市単独事業

事業費 66, 845千円

7 事業内容

- ・直販事業

スタッフは店長1名、生産開発部長1名、事務2名、レジ7名、集荷5名で委託販売方式をとっている。取り扱い品目は地元産の米、野菜、精肉、鮮魚等の農林水産物及び加工品である。販売手数料は農産物が15%、施設内製造加

工品 20%、施設外製造加工品は 15%である。

出荷者の販売情報を 11 時、13 時、15 時、17 時に指定されたアドレスにメールで送信している。このことにより達成感や、商品の追加・回収のタイミングに役立てている。

高齢等で交通手段を持たない生産者を対象に、1 回 200 円で出荷までの作業を代行したり、光学校給食センターへの地元産農産物を納入したり、生産出荷者を対象にした栽培講習会「楽農塾」を開催している。

・加工事業

企業組合工房 H a H a 12 名、パン加工委託 2 名のスタッフにより旬の地元食材を使った日替わりの弁当や総菜の製造のほか、地元産の餅米を使用して、よもぎ餅、あん餅、和菓子等の製造やパンの製造加工、地元産の米粉製造、そば粉製造を行っている。

・体験研修事業

施設周辺農地を活用した農業体験教室の開催や地元生産法人から講師を招き、農業の基本的な栽培技術等を学んだり、そば打ち体験・豆腐作り体験・米粉加工・漬物教室等の加工品づくり体験教室を行っている。

旬の地元食材を使った調理体験教室を開催したり、プロの料理人等を講師に招き、旬の農産物の美味しい食べ方を学び、地域食材を見直す機会を提供している。

・レストラン事業

テナントとして地域飲食店経営業者のスタッフ 5 名により、地元食材を使ったレストランを併設していて、旬の食材がその場で味わえる。

8 販売実績

26 年度総売上 254,863,411 円

(店頭販売 251,672,025 円、学校給食売上 3,191,386 円)

客数 235,422 人、営業日数 307 日

27 年度総売上 255,771,244 円

(店頭販売 251,431,332 円、学校給食売上 4,339,912 円)

客数 231,917 人、営業日数 309 日

28 年度総売上 254,398,120 円

(店頭販売 251,320,410 円、学校給食売上 3,077,710 円)

客数 223,210 人、営業日数 308 日

23 年度よりの累計売上 1,432,397,050 円

(店頭売上 1,417,805,341 円)

(給食売上 14,591,709 円)

累計客数 1,348,848 人

累計営業日数 1,754 日

【農事組合法人ファームおだ】（広島県東広島市）

〈調査事項〉

「農事組合法人ファームおだ」における6次産業化及び経営の多角化の取り組みについて

〈内容〉

1 河内町小田地区の概要

集落数：13集落

戸数：213戸

人口：600人 高齢化率76%（基幹的農業従事者）

高齢化率38%（農家戸数）

女性の率53%

※平成22年度頃より若者世帯12世帯が移住定着し、約50名が増加したことで人口減少は横ばいの状況

農家戸数：159戸

経営耕地面積：110ha（一戸平均70a）

地域特産：米、大豆、そば、味噌、もち、野菜、西条柿

2 法人設立前の地域及び農業の状況

- ・小学校、保育所、療養所の廃止
- ・高齢化（農家戸数の38%）
- ・担い手不足
- ・過疎化（人口600人が20年後500人に）
- ・遊休農地の増大（耕地の10%）
- ・集落の崩壊への危機
- ・鳥獣害（イノシシ・シカ）
- ・農業経営の赤字（一戸平均45万円）

3 農事組合法人ファームおだの組織概要

（1）構成員：出資者151名（地区の95%が加入）

（2）役員：組合長理事1名、副組合長理事2名、理事12名 監事2名

（3）経営規模：集積面積103ha、うち水張り面積86ha

（4）事業の種類：

①農業経営（平成28年度）

水張り面積86ha、転作率38%

水稻栽培47.1ha（コシヒカリ20ha、あきろまん3.5ha、

ヒノヒカリ 22.4ha、もち 1.2ha)
大豆栽培（サチユタカ） 18.1ha、小麦（キヌヒメ） 9.0ha
酒米 4ha、そば栽培 2.7ha、野菜 1.5ha
新規需要米 12ha（米粉用米 2.2ha、飼料用米 9.8ha）

②米粉パン工房

※詳細は下記 6 のとおり

(5) 収支実績（平成 27 年度の営農実績の概算数値）：

①事業収支 170,049 千円

（売上総額 117,447 千円、営業外収益 52,602 千円）

②事業管理費 25,500 千円、法人税等 328 千円

③当期末処分利益 17,321 千円

④利益準備金 1,740 千円

⑤従事分量配当 14,917 千円

⑥当期純利益 17,276 千円

(6) 10a 当たりの地代等：22,000 円（地代 10,000 円、畦畔管理 10,000 円、水管理 2,000 円）

4 営農の特徴

(1) 「活力のある農業」と「元気な地域」の実現を目指す。

1 階部分 自治組織「共和の郷おだ」

- ・旧小田村を実質復活させた「手作り：小さな役場」
- ・全住民参加のむらづくり活動（農家・非農家全員）

2 階部分 実働組織「ファームおだ」「寄りん菜屋」

- ・経済活動組織旧小田農協＋商工会の復活

(2) 6 次産業化を実現したことで、赤字の農業を黒字にするとともに、多くの人々に働く場を提供し、小田地区の農業所得を 1 億円増加させた。

(3) 小田地区のビジョンマップ「未来創生図」を策定し、目標を明示・共有している。

5 ファームおだの取り組み内容

(1) 土づくりの重要性

異常気象に耐えられる土づくり（堆肥と化学肥料の協力で増収）

(2) 新技術の導入

浮き楽栽培（水稻育苗、レタス）

飼料稲の湛水直播栽培

アスパラガスの施設栽培

広島菜の契約栽培

除草ロボットの試行
畦畔太陽光発電シート

(3) 6次産業化
米粉パン工房

6 6次産業化

米粉パン工房「パン&米夢（パントマイム）」での製造・販売

(1) 施設等の概要

敷地面積 299 m²

工房建築面積 79 m²

事業費 約26,000千円（6次産業推進整備事業(国庫補助)を活用）

従業員 市内の若い女性6名

(2) 平成28年度実績

1日平均客数 60人

1人販売単価 1,000円

1日平均販売額 60,000円

年間販売額 18,000,000円

(3) 米粉米（小田米）の特徴

小田米の特徴は、耕畜連携による有機中心の栽培である。平成21年より広島県の特別栽培農産物（安心広島ブランド：通常栽培より化学肥料・農薬の使用量を50%減らした有機中心の栽培）の認証を受けている。

有機質堆肥は、株式会社なかやま牧場（福山市の肥育牛農家）から購入し、稲わらを粗飼料として農事組合法人ファームおだが供給する耕畜連携の自然循環型農業で作ったコシヒカリを使用している。

7 今後の課題と対応方策

(1) 栽培作物の多角化に対応できる土づくりと土地基盤の排水対策

(2) 独自ブランド「小田米」の直販の促進

(3) 6次産業化による早期経営安定

(4) 学校給食への地場産農産物の販売推奨

(5) 米粉パン（惣菜パンなど）に使用する野菜・果物等の栽培と活用促進

(6) 高齢者の畦畔草刈作業を軽減するための小型畦畔管理ロボットの実用化試験、シバザクラ・ノシバ等の植生改善や太陽光発電シート活用試験など対応策の早期検討

(7) 次世代の法人経営後継者（雇用就農者）の育成確保の環境整備

(8) 農産物販売収入の増大と農業所得の向上、接続可能な法人経営のための収入保険制度の確立と補助金等への依存低減

所感 松尾幸宏

山口県光市 農業振興拠点施設「里の厨」の運営について

視察に伺ったのは平日のお昼すぎにもかかわらず、途絶えることなく続々と来客があった。農作物は品質よりも、安心安全を優先しており、集荷申込時に農薬の適正散布のデータを提出する事が条件となっており、抜き打ち検査も行っており、出荷停止になった例もあるとのこと。

J A等の一定の見た目の基準を優先するのではなく、安全安心を優先することが消費者に受け入れられている大きな要因になっていると感じた。生産者にとっても、無駄なく出荷出来るメリットもある。

当日季節の果物、柿が店頭に並んでいたが、安価だが黒い斑点が少しあり、これが売れるの？と感じたことも確かだ。利益の大半は加工品の販売が貢献しているようで、総菜や弁当、お餅も人気商品とのこと。

テナントのレストラン「お侍茶屋彦右衛門」で昼食を頂いたが、地元新鮮食材を使っており、ボリュームもあり美味しく頂いた。ここのテナント料は里の厨事業協同組合が集金はするが、そのまま光市に支払うとの事。又、指定管理料は年間90万円と割安で、個人的にはもう少し金額アップ出来ないものかと考える。

広島県東広島市 「農事組合法人ファームおだ」における6次産業化及び経営の多角化の取り組みについて

「ファームおだ」の生い立ちは自治組織「共和の郷・おだ」に大きく関わっている。組織は目的により8つの部会に分かれており、定期的な会合が開かれていたのがファームおだの設立に大きく貢献したと考える。もう一つは設立メンバーでもあり現在顧問理事である吉弘氏のリーダーシップもあると思う。元、県の農政畑の職員であり、補助金メニューや土づくり・栽培・加工の知識が豊富な事も、成功に至った大きな要因でもある。

又、この地域の農業は、普段家にいらっしゃる女性に頼ってきた歴史があるようで、農事組合に農地を預けることにより、作業の負担が軽減されたばかりでなく賃料収入が確保できる上に、畦畔の草刈り等の軽作業により、アルバイト収入が入るという一石二鳥が実現した。女性の賛同が得られたのも設立の後押しになったようだ。

更に、6次産業化の取り組みとして地元企業の協力を得て米粉パンの商品開発と販売に取り組んでおられ、直売店「パントマイム」では年間売上高8,370万円(H26)もあり42名の雇用創出しているのは正に成功例といえる。

今回は農事組合法人での視察だったが、小田地域は農業を基礎とした、ある意味自治体のような感覚の自治会であり、整備の行き届いたのどかな田園風景と共に、住民一人一人が自分たち地域をどう守って子孫に継承して行くかを真剣に考え行動されており、誇りを持って生活されているのが伝わってきた。このいきいきとした地域を見て近年Uターン者だけでなく、Iターン者が数家族あったことにも納得できる。

建設経済厚生委員会行政視察所感

井上 芳弘

◎10月25日 山口県光市 農業振興拠点施設「里の厨」の運営について

光市では、農産加工実習室などを備える農業用施設については、「大和農産物加工センター」など数施設があるが、平成23年7月にオープンした農業拠点施設「里の厨(くりや)」を視察した。

経緯については、平成17年に地産地消プランが策定され、19年3月に直売施設の基本構想がつけられている。同時に実証事業として4年間パイロットショップを設け、集荷や出荷の作業を代行し高齢生産者に配慮した事業としながら集荷農家の確保に努力されていることが注目される。平成28年度末現在297人の組合員を要し直販施設では全て地元産の農林水産物及び加工品とのことであったが、高齢な小規模事業者にも配慮したシステムが安定集荷につながっていると思われる。何よりも高齢者や兼業農家の所得増につながっている。

加工品については、併設の施設でパン・惣菜・餅・米粉・そば粉など製造し、地元直販品の充実と合わせて光市特産物の製造拠点ともなっている。さらに、学校給食や施設内レストランへの地元食材の提供など地産地消推進の役割をはたしている。市の中でも、中山間地に位置しながら、年間二十数万人の交流拠点ともなっている。

運営は生産者による協同組合が運営協議会を設立し行っているが、行政の支援はもちろんであるが、大和地区の合併後の将来への危機感、活性化のための振興拠点が必要との地域住民の情熱が支えていると強く感じた。今後、加西市の各地域の農業振興や六次産業化にあたって、何より将来計画についての十分な協議と地域の連帯が重要であるとあらためて感じた。

◎10月26日 広島県東広島市 「農事組合法人ファームおだ」における6次産業化及び経営の多角化の取り組みについて

東広島市河内町小田地区では、小学校、保育所、診療所の廃止や高齢化・過疎化・鳥獣害・遊休農地の増大など集落の危機として正面から受け止め、平成15年10月に自治組織「共和の郷・おだ」を設立。17年11月に共和の郷の一部会であった農村振興部会の活動の中で農事組合法人「ファーム・おだ」を立ちあげている。経営規模は、旧小学校区13集落を1農場とし、平成25年度に人・農地プランも実施しながら組合員151戸、農地103haを管理する。

米を中心としながらも、多様な作物栽培とアレルギーがないという米粉の特性に着目し専用の米栽培や米粉パン製造など六次化に積極的に取り組んでいる。高齢化率38%の地域であるが、農業従事者の雇用や新規就農にも取り組み、平成22年以降12世帯約50名増加し人口減少は横ばいの状態という。中山間地ながら、全体がほぼ一望できる一体的な地勢も好条件だったと感じたが、設立までの各集落での50回にも及ぶ集中した協議に感服した。また荒地のない美しい集落に感銘を受けた。

以上

〔所感〕

衣笠 利則

【山口県光市】 農業振興拠点施設「里の厨」の運営について

地域農業の課題に対応する為に地産地消の推進、地域農業の振興、そして地域の活性化、食育の推進、観光振興の強化等の方策を視察した。

内容的には道の駅のようなもので、里の厨事業組合が運営されており、市からの指定管理料として年間90万円を受けており、完全に組合の運営になっていなかった。農産物の仕入も偏っており、平均的な商品の陳列になっていなかった。高齢者の来客が多く、若年者の来店は少なかった。昼ごはんの時間帯だったので食事に来られている方が結構あった。しかし飲食店は経営が別とのことでした。6次産業化については、調理弁当の販売、イチゴのケーキ等で加工販売しているとの事で、この件ではまだまだ課題が残されている様に感じた。

道の駅の販売だけでの視察だったので、農業の振興拠点として数々の課題についての取り組みは今一歩進んでいない様に思えた。民間の活力が感じられなかった。

【広島県東広島市】 「農事組合法人ファームおだ」における6次産業化及び経営の多角化の取り組みについて

地域の危機的な農業に対する取り組みがこの営農組合の立ち上げとなった。加西市に於いても、「ファームおだ」の様な組合は2～3組合あり、この地域ほど農家離れをされていないので、感じ的には参考になるような視察ではなかったかと思います。米粉パンの製造直売、お米の生産直売等6次産業的にも規模が小さく、経営の根幹が補助金に頼っているのに疑問を感じた。農業法人として上手くプロモーションされていると思いました。組合長は元、県の職員だそうです。

最後に昼食場所で地域活性化協議会の会長とお話することが出来、農業面では大変助かっており、人の定住には今後の課題であり、農業の後継者にも課題が残されている様に思えた。

行政視察の所感

森 田 博 美

1. 農業振興拠点施設『里の厨（くりや）』の運営について（山口県光市）

施設の新設整備も運営も成功している好事例と思う。市町合併により、中山間地が市域となり、伊藤博文公の生家がある農業振興地域に施設を整備したこと、その観光者が継続的に来所し、地産の野菜や果物の販売促進に繋がり、併設したレストランは行列ができていた。平日の昼食時間帯で、高齢者の来客が多数。土・日曜日や休日には、家族連れも多いと聞いた。休日は売上が伸びて野菜等の品不足・補充の対応に苦労している。

事前に質問項目を通告していた関係で、短時間に内容の深い視察となり、施設周辺のハウスや喫茶コーナーも見学できた。H17年の地産地消プラン策定から4年間の実証事業の展開、H23年に開所して、レストランを除く売上が2億5千万円。市内全域から農水産物が持ち込まれ、販売所では食材を生かした加工品を製造して販売。農業者も漁師も地産地消に大きく貢献しており、加工品を作る女性会は法人化して所得を得ている等、雇用の場の創設となり地域活性化、関係者の年収も僅かではあるが確実に増えているとのこと。

開設場所選定では、市街地の近くとの声も大きいと聞いたが、国の村づくり交付金と中山間地PT推進事業の成功例と思う。また、高齢生産者等には、有料であるが集荷と出荷の作業を代行していること、売れ残り品が出ないように状況により販売所が値引きして、生産者には現金支払いができる工夫（苦労）にも感心する。

2. 『農事組合法人ファームおだ』における6次産業化と

経営の多角化の取り組みについて（広島県東広島市）

すごい取り組み地域（先進地）があることに驚いた。説明員の前組合長、組合が経営する昼食会場となった『寄りん菜屋』、そして道行く地元の人達の話では、小田地域のみんなが頑張って活性化させようとの気概にあふれている。

地元の小学校・保育所と診療所の廃止が、地元住民の危機感に。13集落を一つの自治組織に、廃校小学校の利活用を検討する中、集落営農に向けて共和塾を開催、各集落年3回の懇談会を重ね、法人設立時までに50回の会合を続けてきたという。住民全員アンケートにも取り組み、『郷づくりを支える7本の柱・未来創生77ビジョン』で全意見を集約してビジョンマップを作成、それらをまとめて農業を中心とした地域づくりを展望。地域自治組織と集落農業法人の連携で地域所得の増大を実現させている。何ともすごい地域である。国をはじめ県と市のあらゆる補助金を活用して、地域活性化と農業担い手確保を実現させている。前組合長が行政のOBで地域への貢献度が大きい。

鳥獣被害対策も地域集落ぐるみで対応して管理することで効果大、酪農家とワラをバスターして堆肥を活用して化学肥料と農薬の使用量を半減した有機の栽培で米販売を有利に。工房で買った米粉パンも昼食の定食も美味、もちろん食材は地元産で地域の皆さんの本気度が伝わってきた。

農業振興にとって地域の生産政策だけでは継続は無理、地域が求める経営政策が重要で、その取りまとめに行政の支援が必要と感じた。

山口県光市 農業振興拠点施設「里の厨」の運営について

- ・平成 19 年から特産品直売パイロットショップ運営協議会を設立して 4 年間実証事業をし、平成 23 年に「里の厨」を建設して里の厨運営協議会になり、平成 25 年から里の厨事業協同組合が指定管理をするというように、運営主体を育てて任せているのがすばらしい。
- ・高齢生産者等には集荷、出荷作業の代行をし、出荷者に販売速報メール配信（1 日 4 回）など生産者側に立った取り組みがされている。加西市でも、こうした努力をすれば生産者も増えると思う。
- ・直売所は 203 平方メートルでそんなに広くはないが、年間売上が、毎年 2 億 5 千万円をこえている。栽培記録や、農薬適性研修を徹底し、サンプル検査もして、新鮮で安全・安心な野菜作りがされている結果でもあると思う。
- ・加工室では、餅加工、米粉製造、惣菜加工がされ、直売所で売られ、テナントのレストランでは、地元食材を使った料理が出されている。地産地消そのもので、理想的な取り組みである。加西市の直売所もこうありたい。

広島県東広島市 「農事組合法人ファームおだ」における 6 次産業化及び経営の多角化の取り組みについて

- ・平成 15 年に、自分たちの地域は自分たちの手で守り、地域活性化を図ることを狙って 13 集落、213 戸で自治組織「共和の郷・おだ」が設立されている。その後、祖先伝来の農地を守り、集落を崩壊させずに維持発展させるためには、農業の集落法人を設立するしかないと決定して、平成 17 年に農事組合法人ファームおだを設立している。地域活性化を図るためにということで、自治組織と集落法人が一体になって取り組まれているのがすばらしい。加西市でも集落営農が組織されているが、営農と地域活性化がうまくかみ合っていけたらいいなと思う。
- ・ファームおだの取り組みとして、土づくりから始められているのもすごいと思う。堆肥と化学肥料の協力で収量アップと異常気象に耐えられている。
- ・米粉用米の栽培と米粉パン製造・販売による 6 次産業化を実現し、赤字の農家を黒字にし、多くの人に働く場を提供し、おだ地区の集落農業所得 1 億円を達成している。楽しく、明るい農業の環境づくりによって若い担い手を確保しようとされているのに感銘した。